

防衛省 平成30年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁ベース連結ベース			差額	省庁ベース連結ベース			差額
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	8	8	0	未払金	4	4	0
たな卸資産	1,979	1,979	0	賞与引当金	135	135	0
未収金	13	13	-	退職給付引当金	1,904	1,904	0
前払金	817	817	-	その他の負債	3	3	0
有形固定資産				負債合計	2,047	2,048	0
国有財産等(公共用財産を除く)	8,810	8,811	0	<資産・負債差額の部>			
物品等	1,394	1,394	0	資産・負債差額	10,992	10,991	△0
無形固定資産	14	14	0	負債及び資産・負債差額合計	13,039	13,040	0
その他の資産	0	0	0				
資産合計	13,039	13,040	0				

業務費用計算書 (単位:十億円)

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース連結ベース			差額	省庁ベース連結ベース			差額
人件費	1,948	1,949	1	前年度末資産・負債差額	10,029	10,029	0
退職給付引当金等繰入額	330	331	0	本年度業務費用合計(A)	△4,758	△4,759	△0
補助金等	134	134	-	財源合計(B)	5,486	5,486	△0
委託費・交付金等	112	109	△3	租税等財源	5,415	5,415	-
装備品等購入費	47	47	-	その他の財源	71	71	△0
修理費等	854	854	-	無償所管換等	191	191	-
庁費等	340	340	-	資産評価差額	43	43	0
減価償却費	939	940	0	本年度末資産・負債差額	10,992	10,991	△0
資産処分損益	23	23	0	(参考) (A)+(B)	727	727	△0
その他の業務費用	26	27	0	区分別収支計算書 (単位:十億円)			
本年度業務費用合計	4,758	4,759	0	省庁ベース連結ベース			差額
				業務収支	-	0	0
				財源	5,479	5,479	0
				業務支出	△5,479	△5,479	0
				財務収支	-	△0	△0
				本年度収支(業務収支+財務収支)	-	0	0
				資金残高等	8	8	-
				本年度末現金・預金残高	8	8	0

※単位未満については切り捨て表示

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
防衛省の業務と関連する独立行政法人を連結した財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人を合算し、防衛省と独立行政法人の債権債務等を相殺消去)
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(連結対象法人と防衛省の業務関連性)
駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要労働力の確保を図っている。
(連結の基準)
防衛省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
(使用財務諸表)
民間企業仮定財務諸表をもって連結
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベースとの主な相違

(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類を指す。

- 貸借対照表
(資産)
出資金・・・相殺消去 △8億円
- 業務費用計算書
人件費・・・独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 +15億円
運営費交付金等・・・相殺消去 △30億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △3億円
(左記(A)+(B)により算出)
一企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用・・・連結による減 △33億円
相殺消去 +30億円
財源・・・連結による増 +30億円
相殺消去 △30億円
- 区分別収支計算書
財源・・・連結による増 +32億円
相殺消去 △30億円
業務支出・・・連結による減 △29億円
相殺消去 +30億円